

決 定 要 旨

被 審 人（住所） 大阪府
（氏名） A

上記被審人に対する平成 22 年度（判）第 47 号金融商品取引法違反審判事件について、金融商品取引法第 185 条の 6 の規定により審判長審判官三島聖子、審判官奥久潤一、同渡辺健一から提出された決定案に基づき、金融商品取引法第 185 条の 7 第 1 項の規定により、下記のとおり決定する。

記

1 主文

被審人に対し、次のとおり課徴金を国庫に納付することを命ずる。

- (1) 納付すべき課徴金の額 金 85 万円
- (2) 課徴金の納付期限 平成 23 年 5 月 17 日

2 事実及び理由

課徴金に係る金融商品取引法第 178 条第 1 項各号に掲げる事実、法令の適用及び課徴金の計算の基礎は、審判手続開始決定書と同一であるからこれを引用する。

被審人は、第 1 回審判の期日前に、課徴金に係る金融商品取引法 178 条第 1 項第 16 号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を提出しており、上記事実が認められる。

平成 23 年 3 月 16 日

金融庁長官 三國谷勝範

(参考) 「審判手続開始決定書」の引用部分

課徴金に係る金融商品取引法第 178 条第 1 項各号に掲げる事実
金融商品取引法 178 条第 1 項第 16 号に該当

被審人は、遅くとも平成 21 年 12 月 7 日ころまでに、東京都目黒区中目黒四丁目 8 番 2 号に本店を置き、コンピュータ導入、ソフトウェアの研究開発等を目的とし、その発行する株式が東京証券取引所市場第二部に上場されている株式会社エヌジェーケー（以下「エヌジェーケー」という。）の役員であった B から、同社の役員であった C が同社と株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「NTT データ」という。）との間の資本業務提携契約の締結の交渉に関し知り、その後、B がその職務に関し知った、NTT データの業務執行を決定する機関が、エヌジェーケーの株式の公開買付けを行うことについての決定をした旨の公開買付け等の実施に関する事実の伝達を受けながら、法定の除外事由がないのに、上記事実の公表がされた同月 22 日より前の同月 9 日から同月 15 日までの間に、D 証券株式会社を介し、東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号所在の株式会社東京証券取引所において、自己の計算において、エヌジェーケーの株式合計 5,000 株を買付価額 106 万 3000 円で買い付けたものである。

法令の適用

金融商品取引法第 175 条第 2 項第 2 号、第 167 条第 3 項前段、第 1 項第 5 号、第 4 号、第 176 条第 2 項

課徴金の計算の基礎

- (1) 金融商品取引法第 175 条第 2 項第 2 号の規定により、当該有価証券の買付けについて、公開買付けの実施に関する事実の公表がされた後 2 週間における最も高い価格に当該有価証券の買付けの数量を乗じて得た額から当該有価証券の買付けをした価格にその数量を乗じて得た額を控除した額。

(383 円×5,000 株)

－ (211 円×2,000 株 + 212 円×2,000 株 + 217 円×1,000 株)

＝852,000 円

- (2) 金融商品取引法第 176 条第 2 項の規定により、上記(1)で計算した額の 1 万円未満の端数を切捨て。